

全標協広報

2022 1
NO. 350

○新年のご挨拶	1
○交通局長・道路局長年頭祝辞	2
○清水会長が旭日小勲章を受章	3
○国土交通省・警察庁に予算要望	4
○地方整備局等に予算要望	6
○予算・税制懇談会で予算要望	6
○講師研修会を開催	7
○登録基幹技能者講習を実施	7
○第9回国土交通省との勉強会	8
○中国地整との意見交換会	8
○標識ハンドブック改訂版を発行	9
○国土交通大臣表彰受賞挨拶	10
○RoadViewerが総務大臣賞受賞	11
○登録基幹技能者講習合格者	12
○2022年度講習・研修実施計画	13
○お知らせ	14

トラフィックサポーターはホームページでもご覧になれます。

当機関紙の感想等は下記にご連絡ください。

発行所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-5-19にしかわビル3F (一社) 全国道路標識・標示業協会
TEL 03-3262-0836 Eメール soumu@zenhyokyo.or.jp ホームページ: <https://www.zenhyokyo.or.jp/>



新年のご挨拶

会長 清水 修一



新年明けましておめでとうございます。本年が皆様及び当業界にとって良き一年であることを心よりお祈り申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一昨年に引き続き多大な影響を受けました。3回の理事会は全て書面決議となったほか、各種会議が中止となりました。

このような中、基幹技能者講習、講師研修会などはコロナ対策を十分に行った上で実施したほか、基幹技能者更新講習を通信講座で行い、全国事務局長・事務担当者会議をオンラインで開催するなど、様々な工夫をしながら業務を遂行しました。また、国土交通省、警察庁への予算要望等の活動は例年どおり実施いたしました。

昨年は、延期された東京オリンピック・パラリン

ピックが緊急事態宣言発令中に開催され、それに伴いTOKYO2020標識標示が設置されました。会員企業が適確に施工し、期間中の大会関係車両の円滑な走行に寄与することができました。

昨年から第11次交通安全基本計画が始まりましたが、千葉県八街市で児童5人が死傷するなど、悲惨な交通事故が相変わらず発生しています。このような事故をなくすためにも、我々は予算要望等の活動を十分に行い、標識標示の適切な設置・更新や防護柵等の安全施設の充実に努めていかなければなりません。

私が常日頃心掛けている「仕事づくり」、「人づくり」、「組織づくり」を進めながら、本年も業界の発展に努めてまいりますので、引き続き皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

終わりに、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



警察庁交通局長年頭祝辞

警察庁交通局長 楠 芳伸

新年あけましておめでとうございます。皆様方には、平素から交通警察行政の各般にわたり、深い御理解と御支援を頂いておりますことに對し、深く御礼申し上げます。

さて、昨年の交通事故による死者数は、2,636人で、警察庁が保有する昭和23年からの統計で、5年連続で最少を更新しました。

これもひとえに、平素から交通安全活動に携わる皆様の多大なる御尽力のたまものであり、心から感謝を申し上げます。

しかしながら、今なお多くの尊い命が交通事故で失われていることには変わりなく、昨年6月には、千葉県八街市において、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい交通事故が発生するなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況にあります。

こうした状況を受けて、政府は昨年8月に緊急対策を決定し、通学路等における子供の安全確保や飲酒運転根絶に取り組んでいるところです。

警察といたしましても、これらの取組に重点を置きつつ、第11次交通安全基本計画に基づき、政府が

目標とする「世界一安全な道路交通」の実現に向けて、各界各層と連携しながら、交通安全施設等の整備、子供や高齢者をはじめとする歩行者の安全確保、自転車の遵法意識の向上に向けた交通安全教育や広報啓発活動の推進、飲酒運転をはじめとする悪質・危険な交通違反の指導取締り等の多角的な取組を効果的かつ強力に推進してまいります。

交通事故は、国民の誰もが当事者となるおそれのある身近な問題であり、安全で快適な交通社会を実現するためには、関係機関・団体と地域、家庭、職場等が緊密に連携し、官民一体となって、国民一人一人の交通安全意識を高めていくことが必要不可欠と考えております。

貴協会におかれましては、より良い道路環境の実現のための道路標識・標示の研究開発等をはじめ、春・秋の全国交通安全運動の機会における広報啓発活動にも取り組んでいただいております。今後とも、こうした活動を推進していただきますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会のますますの御発展と皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。



国土交通省道路局長年頭祝辞

国土交通省道路局長 村山 一弥

令和4年の新しい年を迎え、お慶び申し上げます。また皆様には、平素から道路行政の推進につきまして、格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

政府は、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため動き出したところです。国土交通省が担うインフラは、経済成長の基盤であり、安全・安心な社会経済活動や国民生活の基盤でもあります。とくに道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支えるとともに、人々が交流する安全で賑わいのある場を創出しています。道路が持つ「人・地域をつなぐ」ネットワークとしての機能と「地域・まちを創る」空間としての機能を最大限に活かして、新しい資本主義の実現に貢献してまいります。

昨年7月及び8月に発生した大雨により道路や橋梁が被災し、幹線道路が通行止めになるなど大きな被害が発生しました。災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するためには、高規格道路ネットワークを構築するとともに、たとえ被災したとし

ても早期に緊急車両の通行を確保する、もしくは代替ルートであるリダンダンシーを確保することが重要です。そのため、令和3年度補正予算により「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を措置し、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化や道路附属物を含む道路施設の老朽化対策に取り組んでまいります。

道路標識については、道路法改正により、広域災害応急対策の拠点となる道の駅等を防災拠点自動車駐車場として指定する制度が創設されたことに伴い、昨年9月に「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」を改正し、新たに標識を定めました。

また、生活道路の交通安全対策の実効性を高めるため、警察庁と連携した「ゾーン30プラス」として、物理的デバイスなどの交通安全施設の整備を推進してまいります。

今後とも、皆様のご協力を賜りながら、多岐にわたる道路行政を進めてまいります。結びに、皆様の一層のご健勝、ご活躍を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

清水会長が旭日小綬章を受章



令和3年秋の叙勲において、全標協清水修一会長が旭日小綬章を受章しました。全標協会員が勲章を受章するのは10年ぶりです。

清水会長は、昭和45年に協和産業株式会社(山梨県甲府市)に入社し、平成6年に同社代表取締役社長に就任しました。

全標協関係では、(社)全国道路標識・標示業協会監事を平成5年から同8年まで3年間務め、全標協関東支部支部長を平成11年から同19年まで8年間務めました。その後、(社)全国道路標識・標示業協会(平成24年4月、一般社団法人に改組)副会長を平成19年から同27年まで8年間務め、平成27年5月に(一社)全国道路標識・標示業協会会長に就任しました。また、全標協会長として、(公財)建設業適正取引推進機構理事、(一社)建設産業専門団体連合会理事、職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会副会長を務めています。

会社においては、人づくりに取り組み、社員の各種技術資格取得を推進しました。また、アルミ規制標識用裏面補強材(平リブ)の開発、自発光式規制標識の開発、品質マネジメントシステム国際規格の取得などに努め、社業の発展に尽力しました。

全標協においては、「仕事づくり」、「人づくり」、「組

織づくり」をモットーに、様々な取組を推進しています。平成14年の道路標識設置管理士制度の創設に貢献したほか、会長就任後の平成31年に道路標識点検診断士の国土交通省技術者資格登録を達成しました。また、標識・標示ハンドブック等の整備に努めたほか、「子どもを守ろうプロジェクト」事業を創設しました。さらに、各支部の協力を得て全標協会員の増加に努め、強固な組織づくりと財政状況の改善を実現しました。

地域においても、甲府商工会議所、甲府法人会、(一社)山梨県安全運転管理者協議会、国際交流甲府地区連絡協議会等の役員を務め、地域の発展に尽くしています。

このような会長の多大な功績が認められ、この度栄えある勲章が授与されました。ご受章誠におめでとうございます。

○清水会長の受章挨拶

この度は旭日小綬章という身に余る栄誉に浴することができました。これは、私の功績というより、全標協会員の皆様のご努力と社会への貢献に対する高い評価に基づくものであると考えております。

皆様のこれまでのご支援、ご協力に対し深甚なる感謝を申し上げますとともに、今後ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



国土交通省・警察庁に予算等要望を行う

全標協は10月11日(月)、国土交通省及び警察庁に対し予算等要望を行いました。

昨年度は体制を縮小して訪問しましたが、今年度は2年ぶりに全会長・副会長が訪問しました。国土交通省では吉岡幹夫技監、村山一弥道路局長はじめ関係幹部を訪れ、要望書を提出しました。警察庁では楠芳伸交通局長はじめ関係幹部に要望書を提出しました。



国土交通省吉岡技監への要望



国土交通省村山道路局長への要望



警察庁楠交通局長への要望

令和3年10月11日

国土交通省道路局長 村山 一弥 様

一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 清水 修一

令和4年度交通安全事業等に係る要望書

当協会の業務運営につきまして、平素より格別なるご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当協会の会員企業は、交通事故から児童や地域住民の命と暮らしを守る上で最も基礎的な施設である標識・区画線・防護柵等に係る交通安全事業を主たる業務としております。

しかしながら、近年は他の工事との合併発注が増加するなど、非常に厳しい事業環境下に置かれております。

つきましては、事業を長期安定的に継続し、今後とも工事の品質を確保するため、国土交通省及び地方公共団体等が発注する事業に関し、次のとおり要望を申し上げますので、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1 道路予算の確保等

- ① 長期安定的な道路整備を図るため、令和4年度道路関係予算要求額の満額確保
- ② 標識・区画線・防護柵等に係る交通安全関係事業費及び維持修繕費の増額確保
- ③ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施
- ④ 地方公共団体等が実施する交通安全関係事業費の増額促進

2 交通安全対策の更なる促進

- ① 「第11次交通安全基本計画」の推進⇒生活道路等における人優先の安全・安心な歩行空間の整備促進
- ② 「第2次自転車活用推進計画」の推進⇒自転車通行空間の計画的な整備促進
- ③ 通学路の合同点検を踏まえた交通安全施設等の整備促進
- ④ 「ゾーン30プラス」の整備促進

3 計画的な点検・診断等による老朽化対策の促進と専門事業者の活用

- ① 門型等大型標識の点検結果に基づく、計画的な補修等の促進
- ② 単柱・複柱等小型標識の計画的な点検・診断の実施と適時適切な補修・更新・撤去の促進
- ③ 区画線・防護柵等の計画的な点検の実施と適時適切な補修・更新・撤去の促進
- ④ 単柱・複柱等小型標識の点検・診断における、標識工事との抱き合わせ発注など業務の性格に応じた多様な契約方式の導入による、専門事業者の参入機会の拡大

4 工事の品質確保のための専門事業者への発注の促進等

- ① 交通安全事業における工事の品質を確保するため、技術力を有する専門事業者への分割発注の促進
⇒ 大規模バイパス等改築事業における交通安全事業の分離発注
⇒ 舗装工事等他工事と交通安全事業との合併発注の抑制、標識・区画線・防護柵等を主工事とした発注の促進
⇒ 標識・区画線・防護柵等に係る工事の毎年度安定的な発注、交通安全事業箇所の集約化や大ロット化による発注の促進
- ② 標識工事における道路標識点検診断士及び登録基幹技能者(道路標識部門)の積極的活用及び全ての入札説明書等への明記
- ③ 区画線工事における登録基幹技能者(路面標示部門)及び路面標示施工技能士の積極的活用及び全ての入札説明書等への明記

5 交通安全事業におけるデジタル化の促進と新技術の活用

- ① 標識台帳及び点検診断結果のデータベース化、工事完了提出書面等のデジタル化の促進
- ② 自動運転・運転支援の普及促進に向け、路面標示調査に関する新技術(撮影データの解析による剥離状況の数値化・可視化等)を活用した現況調査の実施

警察庁交通局長 楠 芳伸 様

道路標識・道路標示の予算等に関する要望書

道路標識及び道路標示等の整備については、平素より警察庁及び都道府県警察にご高配を賜っており、厚く御礼申し上げます。

道路標識及び道路標示は、近年老朽化が進んだものがありますが、道路交通の安全を保つためには適切な更新を推進する必要があります。また、環境面での配慮や標識等の国際化の推進が必要となっております。更に、子供が犠牲になる悲惨な交通事故の防止対策が喫緊の課題となっております。

つきましては、次に掲げる事項について、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 交通安全施設等である道路標識及び道路標示の整備に必要な予算の確保
- 2 通学・通園路等の交通安全対策を推進するためのゾーン30プラス等の事業の充実及び交通安全施設等の整備強化
- 3 横断歩道をはじめとする道路標示の適切な更新等による維持管理の徹底

令和3年10月11日
一般社団法人全国道路標識・標示業協会
会長 清水 修一

地方整備局等に予算等要望を実施

各支部による国土交通省地方整備局等への要望は、新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの支部が実施しませんでした。

関東支部の前島敏雄支部長、宮川訓、中村幸満両副支部長は、10月28日(木)に関東地方整備局(埼玉県さいたま市中央区)を訪れ、整備局の関係幹部に要望書を提出しました。

北海道協会の伊藤勲会長、中谷一成、中村弘一両副会長、佐々木敦事務局長は、11月18日(木)に北海

道建設部及び北海道警察本部、11月29日(月)に北海道開発局を訪れ、関係幹部に要望書を提出しました。

関西支部の鳥山政博支部長、村瀬孝雄大阪府協会長(全標協理事)、辻野善久事務局長及び笠原全標協専務理事は、11月29日(月)に大阪府警察本部を訪れ、要望書を提出して必要予算の確保と「工事の品質確保のための専門事業者への発注の促進」を要望しました。



関東地方整備局への要望



北海道建設部への要望

予算・税制等政策懇談会において予算等を要望

11月24日(水)、衆議院第2議員会館で自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、清水会長と笠原専務理事が出席しました。

懇談会には自民党国会議員と建設・住宅・不動産関係14団体が出席しました。

清水会長は国土交通省と警察庁関連の予算等要望について説明しました。



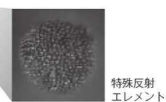
夜間の安全走行を
サポートする3Mの
テクノロジー

3M Japan Group
スリーエム ジャパン株式会社
トランスポーテーション セーフティ事業部
〒141-8684
東京都品川区北品川6-7-29
<http://www.mmm.co.jp/ref/>

3M™ 全天候型溶融式路面標示材 3M™ All Weather Thermoplastic (AWT)



AWTは雨天時用の反射エレメントと大粒径ガラスビーズを混合した特殊反射素子を散布することにより、雨天時・晴天時ともに優れた視認性を提供します。



特殊反射エレメント

カスタマーコールセンター
製品についてのお問い合わせはナビダイヤルで
0570-012-123
ナビダイヤルは市内通話料金でご利用いただけます。
受付時間/8:45~17:15 月~金(土・日・祝・年末年始は除く)
3M、ダイヤモンドグレードは3M社の商標です。

3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シート(広角プリズム型フルキューブ)



3M™ ダイヤモンドグレード™ DG³ 超高輝度反射シートは、マイクロリプリケーション(高精細表面)技術によってほぼ100%の反射面をもつ夜間でも明るく見やすい、反射シートです。



フルキューブ(DG³)



講師研修会を開催

11月8日(月)から3日間、富士教育訓練センターにおいて27名の全標協講師が出席して「講師研修会」が開催されました。

1日目は富士教育訓練センターの小松原学校長から「技術者教育の在り方」と題して指導者の心得について説明がありました。その後、講師アドバイザー7名から各講義のポイントについて説明がありました。

2日目は標識と路面標示に分かれて講義実習を行

い、講師アドバイザーからの講評がありました。

3日目は支部(協会)ごとに分かれ、各地区の現状、課題等について意見交換をし、どのように技術講習会を進めていくかについての「技術講習会企画」を作成し、発表を行いました。

今後、技術講習会を重ねることにより、更なる技術の向上につながることでありますので、各支部(協会)のご協力をお願いします。



小松原校長からの説明



意見交換の様子

登録基幹技能者講習を実施

7月に予定していた登録標識・路面標示基幹技能者講習は新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止となりましたが、2021年度基幹技能者講習が11月

10日(水)から3日間、富士教育訓練センターにおいて開催されました。講習は、感染防止対策を十分に行い、標識23人、路面標示51人が受講しました。



〔標識〕受講生



〔路面標示〕受講生

部材品質表示票	
	認定No. _____
製造者名	_____
鏡面材質	_____
鏡面曲率半径 R=	_____
鏡面寸法	_____
ガラス材質	_____
フード材質	_____
取付枠材質	_____
取付金具材質	_____
構造強度	40 ^M /sec合格
製造年・月	_____
H 5 6 7	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3

みちしるべ
認定品で安全な道路反射鏡

道路反射鏡の利用対象者は一般ドライバーの皆様です。

品質保証された認定表示票の貼り付けられた製品を御使用下さい。
(類似品にご注意願います)



道路反射鏡協会

第9回国土交通省との勉強会を開催

11月24日(水)、国土交通省において第9回「区画線、標識、防護柵等の工事発注のあり方に関する勉強会」が開催されました。勉強会は、コロナ対策のため、WEBシステム併用で行われました。

会議室には、国土交通省から大臣官房技術調査課、道路局企画課、国道・技術課、環境安全・防災課、道路交通管理課の幹部職員が出席されました。

全標協からは新美副会長、小池専務理事、桶井道路標識委員長、石井路面標示委員長などが出席しました。



全標協は、「ゾーン30プラス施策促進について」、「路面標示用塗料・道路標識等の原価高騰の現状」、「国交省中部地整と全標協中部支部の意見交換会」について説明しました。

国土交通省からは、「道路交通安全対策について」、「標識令の改正について～広域災害応急対策車両専用の標識を追加～」、「道路メンテナンス年報の公表について」、「自動運転の普及拡大に向けた道路との連携に関する共同研究について」、「入札・契約等に関する最近の話題について」の説明がありました。



中国地方整備局建政部との意見交換会を開催

全標協中国支部

(一社)全国道路標識・標示業協会中国支部と国土交通省中国地方整備局建政部との意見交換会が11月2日(火)広島市中区の同局建政部庁舎において開催された。意見交換会には、中国地方整備局から諸岡昌浩建政部長、建政部の井上建設産業調整官、佐々木計画・建設産業課長、企画部の荒木技術監理課長、道路部の山口交通対策課長、大下道路構造保全官など9名が参加、全標協中国支部から宮川支部長、各県の協会長等8名が出席した。

冒頭、諸岡建政部長は挨拶で「建設業が安全安心なインフラ整備の重要な役割を担っている。」と謝意を示した上で、「今後一層の働き方改革の推進や適正な賃金水準の確保、処遇改善に必要な「建設キャリアアップシステム」の活用を柱に取り組む。」と強調。

また、技能労働者の適正な賃金水準確保については「原価割れしたダンピングを許さないという強い決意のもとで賃金引上げにしっかり対応していきたい。」と述べ、今後の問題解決に向け忌憚のない意見を求めた。

続いて宮川中国支部長「我々の仕事は最後の仕上



諸岡建政部長挨拶

げであり、いろいろな工程を含めてしわ寄せのある苦勞の多い業種だが、これまでの意見交換会などにより少しずつ改善してきた。今後も広く生の声をお聞きいただき、日本の道路を良くし、利便性向上と交通安全に寄与していきたい。」と述べ、引き続き国土交通省からの支援、指導をお願いした。

その後、相互に情報提供が行われ、意見交換会に入った。

中国支部から「交通安全予算の確保や工事の発注方法、事業の分離発注など」について要望を行い、

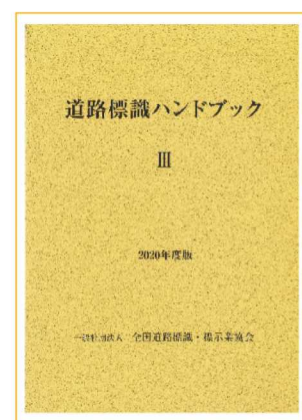
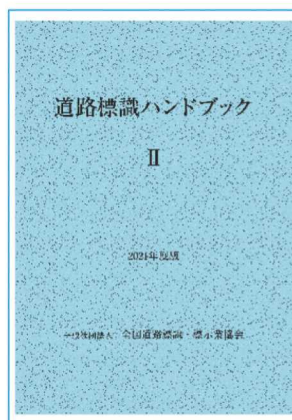
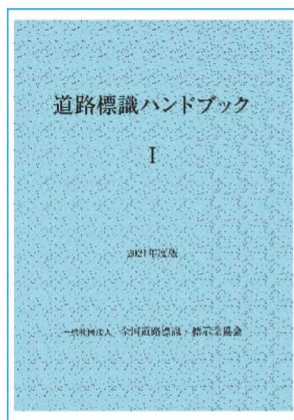
区画線の劣化消失や道路標識の劣化老朽化により、ヘッドライト等による反射性能が著しく低下するなど、特に夜間には見えにくく交通誘導機能が衰退し、交通事故の原因となっていることから、整備のため道路標識・標示関係の予算増額が必要であると説明した。

また、工事の発注方法等では、①概数発注②工事発注規模③小規模工事の積算④設計変更⑤入札条件⑥提出書類の簡素化⑦区画線施工などについて要望した。更に、交通安全関係専門業者の受注機会の減少対策として、基幹技能者や技能検定等の有資格者の入札条件への反映などの要望を行った。

道路標識ハンドブック改訂版を発行

道路標識ハンドブックは、令和2年6月に「道路標識設置基準・同解説」の改訂版が発行されたことを受け、令和4年1月にⅠ、Ⅱの改訂版を発行します。

Ⅰ、Ⅱは2021年度版(Ⅲは2020年度版)価格は、Ⅰ～Ⅲの3冊で税込19,800円(全標協会員価格税込16,500円)全標協ホームページから申込みできます。



事業者の方へ



消費税の
インボイス
制度

登録申請受付中!

令和5年10月1日からインボイス制度が始まります。
インボイスを交付する事業者となるには事前に登録申請が必要です。

登録申請手続は、e-Taxをご利用ください!!



- 「e-Taxソフト(WEB版)」、「e-Taxソフト(SP版)」をご利用いただく
と質問に回答していくことで申請が可能です。
- e-Taxで申請した場合、電子データで登録通知の受領が可能です。



個人事業者の方はスマートフォンからでもe-Taxで申請できます。
e-Taxのご利用には事前にマイナンバーカードの取得が必要です。

全国どこからでも誰でも参加可能な
オンライン説明会を開催

インボイス制度の基本的な事項や留意すべき点などを解説します。また、チャット機能を利用した質疑応答も行ってまいります。

説明会サイトへ▶



●インボイス制度に関する一般的なご相談は、軽減・インボイスコールセンターで受け付けております。
【専用ダイヤル】0120-205-553(無料)
【受付時間】9:00~17:00(土日祝除く)

インボイス制度について詳しくお知りになりたい方は、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)の「インボイス制度特設サイト」をご覧ください。

特設サイトへ



インボイス制度(適格請求書等保存方式)は令和5年10月1日から導入される消費税の申告制度です。

国土交通大臣表彰を受賞して

全標協理事・石川県協会長 岡部 裕樹 (岡部企画株式会社 代表取締役)



この度は令和3年度建設事業関係功労者等国土交通大臣表彰を賜りましたことについて、あらためてご推挙いただきました一般社団法人全国道路標識・標示業協会本部の皆様、全国

の協会員の皆様方にはこの場をお借りして心よりお礼を申し上げます。

この受賞はひとえに、皆様方が長年にわたり全国各地で献身的に展開されている諸活動に対する評価の賜物と思っており、私個人への表彰でなく全国の会員を代表して賜ったものと承知しております。

私は、平成27年に全標協理事の任に就かせていただき、平成28年からは県協会会長の職にも就かせていただき現在に至っておりますが、この間これといった功績を残しているとは思っておりません。

全標協理事としては、北陸支部3県の会員代表者として、日本海側の豪雪地帯を抱える北陸という土地柄で、道路標識・標示業の事業に携わる者として、標識・路面標示の施工方法・施工期間、応分の予算措置等、中小零細企業が抱える実情と様々な要望に

ついて、理事会など上京の機会を通して関係者の方に意見具申してまいりました。

また、県協会会長としては歴史ある協会の先達が、長年の努力により成し得た交通安全施設関連工事の分離分割発注の継続と、安定的な公共事業予算の確保を目的として、道路管理者・警察などの行政機関からの各種調査協力依頼等について理事会決議を経て、会員会社の理解と協力の下で協会事業として行うことにより、関係行政機関との良好な関係と信頼を維持することに日々努めているところです。

今後は悲惨な交通事故から児童や地域住民の命と暮らしを守るために、通学路をはじめとした生活道路等の標識・区画線・防護柵等の現況調査について、会員により自主点検を行い改良・改善により事故の減少が見込まれると判断した場合には、関係行政機関に対して提案書を提出する等の攻めの活動も行っていくこととしています。

最後に、当面はウィズ・コロナでの社会情勢が続きますが、政府のコロナ対策が功を奏し早々の収束を信じて、私は今回の受賞を機に次世代に繋がる業界の発展に向けて、職責を自覚するとともに更なる向上心を持って活動していく所存であります。今後とも関係各位のご指導とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

国土交通大臣表彰受賞にあたって

前全標協沖縄協会長 安里 浩 (沖縄道路興業株式会社 代表取締役)



この度、令和3年度建設事業功労者等(道路事業)国土交通大臣表彰を賜りましたことを心より嬉しく思います。ご推挙頂きました一般社団法人全国道路標識・標示業協会本部の皆様、また沖縄協会長在任中8年間に及んで私を支えて頂いた会員の皆様方に心より感謝申し上げます。

私は当協会が法人を取得した平成25年5月に一般社団法人全国道路標識・標示業沖縄協会の初代会長としての任に就きましたが、令和3年5月の退任までの間、県管理道路の交通安全施設の経年劣化調査及び南城市との「道路反射鏡のボランティアに関する協定書(台風後)」の締結に携わったくらいで、自分

としてはこれと言った実績を残せたとはいっておりません。私以上に頑張っている多くの方々がおられるなか、今回、栄えある賞を受賞させていただいたことに大変恐縮しているのが本音であります。

皆さんもご承知のとおり、沖縄県は本土と違い鉄軌道がなく車社会であります。沖縄では一世帯で車3～4台の所有は普通であります。この様なことから、我々全標協沖縄協会が沖縄県の交通安全に寄与する役割は大変大きいものがあると思います。

沖縄にはヌチカジリと言う方言がありますが、ヌチは「命」カジリは「限り」。「一生懸命」の意味です。

私は、これからも沖縄協会の一会員として、業界の発展と道路事業による社会貢献にヌチカジリ頑張りたいと思います。今後とも関係各位のご指導とご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

最後に、皆様方が一日も早く通常の生活に戻ることを心からお祈り申し上げます。

AIによる道路区画線診断技術「RoadViewer」が 総務大臣賞を受賞

全標協路面標示委員会委員長（宮川興業(株)専務取締役） 石井 和夫

全標協の会員である宮川興業株式会社のAIによる道路区画線診断技術「RoadViewer（ロードビューアー）」が、インフラメンテナンスの優れた取組や技術開発を表彰する第5回「インフラメンテナンス大賞」の「情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞」に選ばれました。

インフラメンテナンス大賞は、日本国内における社会資本のメンテナンス（「インフラメンテナンス」）に係る優れた取組や技術開発を表彰し、好事例として

広く紹介することにより、我が国のインフラメンテナンスに関わる事業者、団体、研究者等の取組を促進し、メンテナンス産業の活性化を図るとともに、インフラメンテナンスの理念の普及を図ることを目的として実施するものです。

本表彰には247件の応募があり、有識者による選考委員会（委員長：三木千壽東京都市大学学長）の審査を経て、計33件の受賞者を決定しました。

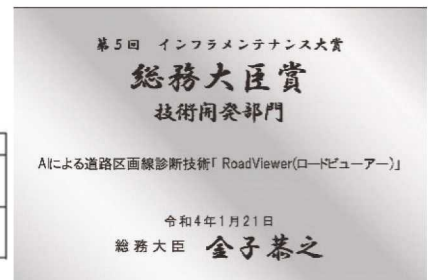
第5回「インフラメンテナンス大賞」受賞者一覧

別紙

※1 凡例 ア メンテナンス実施現場における工夫部門 イ メンテナンスを支える活動部門 ウ 技術開発部門
 ※2 応募する取組や技術開発が複数の分野にまたがる場合は、最大3分野（主分野1つ、副分野2つ）まで応募することが可能

<総務省>

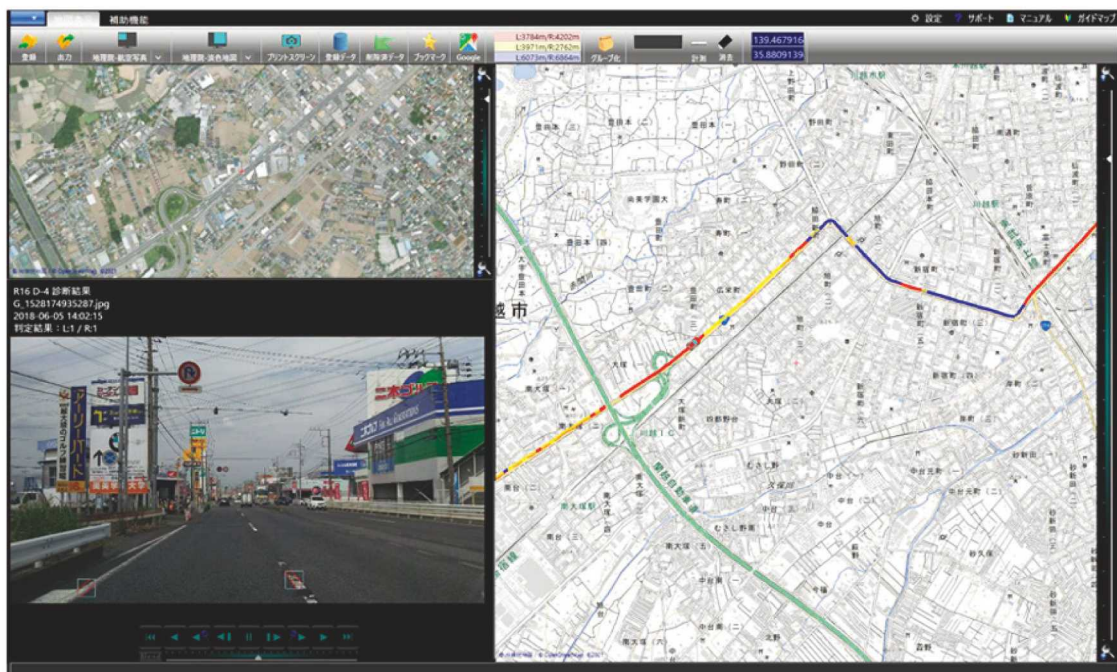
No	表彰の種類	部門	主/副	分野	応募者（代表企業・団体名）	応募案件名
1	総務大臣賞	ア	主	情報通信関係施設	北陸電力送配電株式会社 電力流通部電子通信チーム	支障木調査の省力化のためのドローン活用
2	情報通信技術の優れた活用に関する総務大臣賞	ウ		道路	宮川興業株式会社	AIによる道路区画線診断技術「RoadViewer(ロードビューアー)」



○「RoadViewer（ロードビューアー）」の概要

自動運転や交通安全において道路区画線の重要性は高く、その延長は膨大です。しかし従来の人力での調査方法では塗替え判定結果のばらつき、結果の整理の作業量・コストがネックとなり、実態把握が十分

にできていない現状があります。本技術は走行車両からスマホでの自動撮影とAI技術による区画線の自動認識、剥離率の解析、判定結果の電子地図上への表示、補修数量の算出・表示等により、維持メンテナンスの効率化、定量化、可視化を実現しました。



建設業界でもDXが求められる中、この技術が全標協の地位向上と働き方改革のお役に立てばうれしく思います。

当社ではAI技術により最新の区画線の状況を誰で

も簡単に、効率的に定量化、可視化できるシステムを開発してまいりました。自動運転の実用化等、道路区画線の重要性が高まる中、更に進化させたものをご提供できるように努力を重ねてまいります。

登録標識・路面標示基幹技能者講習(2021年11月)合格者名簿

標 識					
地 域	氏 名	会 社 名	地 域	氏 名	会 社 名
北海道	藤谷 俊史	(株)大宮ホーロー北海道製作所	関 東	石川 久	五頭産業(株)
北海道	太田 正利	ガイア工業(株)	北 陸	竹島 裕明	(株)ロードサービス
東 北	三浦 学	交通施設工業(株)	中 部	山崎 馨理	(有)アイロード
東 北	阿部 倫則	交通施設工業(株)	中 部	富樫 昭夫	(株)キクテック三重支店
関 東	加藤 準也	(株)ナガモリ	中 部	石田 隆志	ユウテック(株)
関 東	加藤 健二	(株)ウエスト工業	中 部	酒井 敏之	モービルプランニング(株)
関 東	志村 真	(株)クリエイトコーポレーション	関 西	小杉 崇	ライナーワークス(株)
関 東	星野 剛士	富友産業(株)	関 西	中村 雅也	ライナーワークス(株)
関 東	石川 正己	(株)日装	関 西	田嶋 将	(株)田嶋興業
関 東	大内 進一	(株)水都交安	九 州	菅谷 祐樹	西日本ディックライト(株)

路面標示					
地 域	氏 名	会 社 名	地 域	氏 名	会 社 名
北海道	平澤 一弘	大和谷工業(株)	中 部	富田 康太	セイトー(株)
北海道	谷島 光浩	開発産業(株)	中 部	鈴木 慎二	(株)日本道路システム
北海道	佐藤 隆之	柴田興産(株)	中 部	杉嶋 隼一	(株)キクテック
東 北	力丸貴由紀	北日本ライン(株)	中 部	今井 直人	愛岐工業(株)
東 北	藤島 裕之	東日本ライナー(株)	中 部	加藤 竜也	アース・クリエイト(有)
東 北	鎌田 裕和	安全企画(株)	中 部	上原 正和	双葉建設(株)
東 北	田口 英美	(株)ナカセン	関 西	岡本 将親	ジョイントロードサービス(株)
東 北	能美 智裕	(株)ナカセン	関 西	佐藤 憲隆	(株)三和ライン
東 北	佐々木浩二	(有)北秋ライン工業	関 西	寛山 剛弘	(株)三和ライン
東 北	馬淵 一幸	(株)イクスル	関 西	清水 祐太	(有)オーミ交安施設
東 北	木村 伸	栄工業(株)	関 西	倉橋 輝	(有)オーミ交安施設
関 東	茂木 研二	ニューズ産業(株)	関 西	青木 顕倫	(株)ラインプロジェクト
関 東	加藤 穂波	永盛産業(株)	関 西	飯島 正康	(株)ラインプロジェクト
関 東	小島 平作	大光ルート産業(株)	中 国	平本 和仙	(株)丸岡産商
関 東	原口 博司	(株)コクブ	中 国	池本 義信	(株)丸岡産商
関 東	常盤 卓	(株)ロード	四 国	兵頭 建治	富士道路施設(株)
関 東	植松 史郎	サンコーライン(株)	四 国	黒田 暁人	松山開成(株)
関 東	植松 博	サンコーライン(株)	九 州	與能本勇雅	(株)寿陽建設
関 東	初鹿 修	サンコーライン(株)	九 州	衛藤 真二	西日本ディックライト(株)
関 東	古川 胤馬	梶原建設(株)	九 州	古瀬 裕士	西日本ディックライト(株)
関 東	川田 祐二	(株)日装	九 州	徳永 美一	西日本ディックライト(株)
関 東	埜田 聖和	(株)アコオ	九 州	岡林 徹	(株)南九州みかど
北 陸	越中 良	(株)ロードサービス	九 州	宮川 拓也	(株)アイエスティー
中 部	水谷 和宏	東亜ライン(株)			

2022年度(令和4年度)講習・研修実施計画

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、新規講習・新規研修の定員を制限しています。

また、日程を変更する場合があります。ご了承ください。

◇登録標識・路面標示基幹技能者講習

区分	実施予定日	定員	講習場所	募集期間
第1回	2022年 7月13日(水)～15日(金)	標識 25人※1 路面標示45人	富士教育訓練 センター	2022年4月1日～4月20日 定員になり次第募集終了
第2回	2022年 11月9日(水)～11日(金)	路面標示70人		2022年8月1日～8月19日 定員になり次第募集終了

※1 標識は第1回で実施予定

◇登録標識・路面標示基幹技能者更新講習

区分	対象者	実施予定日	講習場所	募集期間
第1回	標識	修了証の有効期限	2022年6月8日(水)	2022年 3月1日 ～22日
	路面標示	平成34年(2022年)1月31日	2022年6月9日(木)	
	標識	平成34年(2022年)9月30日	2022年6月20日(月)	
	路面標示	平成35年(2023年)1月31日	2022年6月21日(火)	
第2回	標識	修了証の有効期限	2022年11月30日(水)	2022年 9月1日 ～20日
	路面標示	平成34年(2022年)9月30日	2022年12月1日(木)	
	標識	平成35年(2023年)1月31日	2022年12月6日(火)	
	路面標示	平成35年(2023年)2月28日	2022年12月7日(水)	

※2 今年度は東京会場が「自動車会館」となります。ご注意ください。

◇道路標識点検診断士研修

区分	実施予定日	定員	研修場所	募集期間
2022年度	2022年9月12日(月)～16日(金)	70人	富士教育訓練センター	2022年6月1日～20日 定員になり次第募集終了

◇道路標識点検診断士更新研修※3

区分	対象者	実施予定日	研修場所	募集期間
大阪会場	修了証の有効期限 平成35年(2023年)10月14日 平成36年(2024年)2月29日	2022年11月29日(火)	ホテルプリムローズ大阪	2022年 9月1日 ～20日
東京会場		2022年12月5日(月)	自動車会館	

※3 令和4年度より点検診断士研修の更新研修が始まります。

お知らせ

入会

- 笹沼物産(株) (関東支部)
代表取締役 澤田 茂
〒120-0003 東京都足立区東和 2-5-6
TEL03-3605-4775 Fax3620-0438
- (株)ケーワンセキュリティ (関東支部)
代表取締役 宮倉 一夫
〒358-0054 埼玉県入間市野田928-13
TEL04-2968-3901 Fax2968-3902

住所等変更

- (株)ナカセン (東北支部)
秋田県大仙市長野字柳田73-3
- (株)吾妻商会 (関東支部)
東京都中央区京橋 2-5-18 京橋創生館 7階
TEL03-3528-6871 Fax3562-6200
- 保安商事(株) (関東支部)
長野県佐久市中込3846-1
- 富美道路(株) (北陸支部)
富山県射水市上条312-1
- 東海道路(株) (中部支部)
代表取締役 丸山 大和→木戸 邦毅
〒508-0011 岐阜県中津川市駒場字後洞1457-13
TEL0573-62-1968 Fax62-1969

代表者変更


- 北海道道路整備(株) (北海道協会)
代表取締役 橋本 聡→坂本 芳美
- (有)北秋ライン工業 (東北支部)
代表取締役 村井 学→三澤 淳
- (株)三建工業 (関東支部)
代表取締役 三原 力→三原 章裕
- (株)ニッコー保安施設 (関東支部)
代表取締役 山本 日出雄→山本 潤
- (株)みどり安全社 (中部支部)
代表取締役 大和 よし子→大和 計夫
- 森工業(有) (中部支部)
代表取締役 森 幸喜→森 澄子

広報・教育委員会委員

(トラフィックサポーター編集担当)

委員長 松村みち子

委員	安藤 勝	石川 盛昭	磯兼 忠
	岡根 隆資	小畑 啓一	笠原 孝志
	鎌田 洋一	菰田 潔	塚田 哲也
	辻野 善久	中村 弘一	長嶋 良
	南雲 靖秀	藤岡 基樹	本多 徹
	前田 年輝	山下 利治	(五十音順)
事務局	村上 寿一		



建退共の掛金が電子申請で納付可能になりました。
現場に信頼を、将来に笑顔を。

建退共は、建設業の発展と労働者のための退職金制度です。

建退共に参加の事業主の皆様へ

建退共の掛金が電子申請で納付可能になりました。

建退共制度の利用に当たっては、以下の7点にご留意ください。

- 共済証紙及び退職金ポイントは、元請・下請を含めた**対象労働者と就労日数に応じた額を金融機関から購入**してください。
- 公共工事・民間工事を問わず共済手帳に**就労日数に応じた共済証紙の貼付と消印又は退職金ポイントによる掛金の充当**を忘れずをお願いします。
- 掛金の負担は、全額事業主負担となっております。
- 被共済者本人に掛金の充当状況を確認させてください。
- 共済手帳に共済証紙を250日分貼り終えたらすみやかに更新手続きを行ってください。
次回更新時期が記載されている場合は、更新時期が到来したら適宜更新手続きを行ってください。
次回更新時期が記載されていない場合は、交付日から2年経過したら適宜更新手続きを行ってください。
- 被共済者が事業所を退職したときは、**必ず共済手帳をお返し**ください。
また、退職金の受給資格を有する被共済者に**退職金請求のご指導**をお願いします。
- 被共済者が事業所の代表者又は役員報酬を受けることになった場合は、継続加入することはできません。

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1丁目24番1号(ニッセイ池袋ビル)
TEL 03-6731-2866(ダイヤルイン) FAX 03-6731-2895

建退共

検索

